



豊田

稔

ニュース
NEWS

とよだ みのる

発行元:自由民主党・無所属大阪府議会議員団 発行日:平成29年3月24日

大阪府議会 2月定例会

平素は、自由民主党・無所属大阪府議会議員団へと温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。

2月24日から大阪府議会2月定例会が開会しました。今定例会では、大阪府の一年間の予算が提案されるとともに、大阪市を廃止して特別区を設置する「都構想」の制度案を議論する法定協議会を設置する議案や、2025大阪万博やIRに関連する議案、そして森友学園の件など、大阪にとって正念場となる大変重要な議会となっています。それらに対して杉本太平幹事長が松井知事はじめ担当部長に対して、府議団を代表して代表質問を行うとともに、それぞれの議員が各委員会ですっかりと議論させていただきました。

また、3月末で期限が切れる我々府議会議員の議員報酬3割削減ですが、自民・公明・維新の共同提案で、任期満了となる平成31年4月29日まで引き続き延長する議案が可決されました。大阪府議会として率先して大阪府の財政再建に取り組んで参ります。

引き続き、府民の皆さんの負託に応えるべく、尽力して参りますので、今後ともご支援いただきますように、よろしくお願い致します。

代表質問を行なう杉本太平幹事長



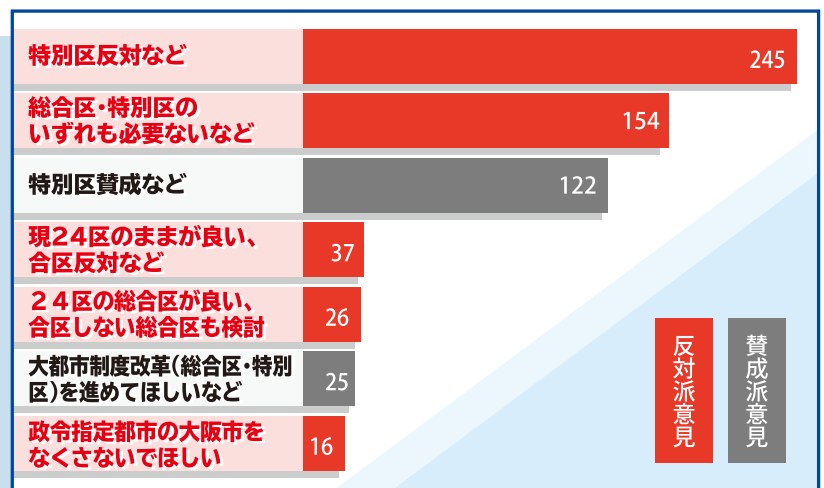
大都市制度住民の意思反映されず

昨年実施され、新たな大都市制度の住民説明会で寄せられた意見には「24区のままの総合区がいい」、「合区しない総合区も検討してほしい」という趣旨の意見が26件、「現24区のままが良い、合区反対」、「総合区で合区を前提とすることはおかしい」という趣旨の意見が37件も寄せられています。区の数、区割り、区の名称に関する意見が255件あったうちの実に63件が合区反対ということです。にもかかわらず、どうして8区案が出てくるのか、不思議でなりません。

また、副首都推進局では、特別区の制度設計のための協議会規約を議案として提出する一方、8月までに総合区案をまとめるべく作業を進めているとのことですが、私たち会派は先の住民投票ですでにこの議論は決着済みです。「特別区制度」は政令市を廃止する制度ですが、「総合区制度」は政令市が残る制度であり、これらの制度は両立しえないものと考えます。両立しえない2つの制度を同時に検討するという無駄な作業はやめるべきです。

昨年に行われた住民説明会において、市民からの広く意見を聴きたいと開催されましたが、「政令市の大阪市を残して欲しい」「合区の反対」「現状の24区維持が良い」という内容の声が多数を占めている中で、合区を前提にする総合区、あるいは特別区しか選択肢がないのは、答えありきであり、何の目的で実施された説明会であったのか。多く寄せられた住民意見を踏まえるべきであると考えます。

総合区・特別区(新たな大都市制度)に関する意見募集・説明会」における制度の一般に関するご意見(抜粋)



大阪国際がんセンター 開院

1959年にわが国最初の成人病センターとして設立された大阪府立成人病センターが、名称を「大阪国際がんセンター」に変更され大手前地区に新しく開院されます。医療レベルはもちろんのこと、患者サービスの国際レベルを目標